

経済成長の基盤強化に資する再分配政策

～認識の共有と政治決断～

副代表幹事
 財政・税制改革委員会 委員長
佐藤 義雄
 住友生命保険
 取締役会長代表執行役



昨年、欧米において、従来の常識では予想できなかった政治的な判断が下された。本年もオランダ、フランス、ドイツなどにおいて大きな政治イベントが続く中、ポピュリズムの台頭による政治の不安定化が懸念されている。

一方で、日本の政権は安定している。2006年から2012年まで毎年首相が交代し、G7などの主要国会議が開催されるたびに、諸外国から半ばあきれたように「なぜ日本のトップはコロコロ替わるのか」と指摘されていた状態からは様変わりだ。

政治が不安定化すれば長期的視点に立った政策は実行しにくいため、課題先進国といわれる日本において、諸課題の改革を行うには今が絶好の機会といえる。

世界的なポピュリズムの台頭の背景として、グローバル化の進展やそれに伴う格差の拡大などが指摘されている。歴史を振り返れば、19世紀に自由主義経済が市場を活用し、効率の追求により生産性を大きく向上させる一方、格差拡大等の社会的不満を高めたことで、公正の観点から再分配の必要性が叫ばれるようになった。そして、再分配政策が、抛出という負担の側面だけではなく、社会の安定と需要の創出といった経済成長の基盤への寄与があることを社会的に認めさせることにより、先進各国が規模の大小はあ

れ、再分配制度を整備することができたのだ。今は、その再調整が求められているといえる。

日本の社会保障制度は1960年代に皆保険、皆年金が確立。税制についても戦後の家族構成を念頭に整備が進められてきたが、戦後70年を迎え、社会のありようは大きく変化し、制度の想定と社会との間にひずみが生じてきている。ただし、このひずみを正そうとすると、既存の制度により恩恵を受けている一部の層に損失が発生する。自由貿易の推進にも似た面があるが、全体の効用が高まるという認識が不十分なまま、損失を被る一部の層の反対により政治的な決断がし難い状態に陥りがちだ。

人口オーナス下の日本において、働き方を改革し生産性を高めることが必須となる中、昨年、かねて本会も主張してきた配偶者控除の抜本的見直しが検討された。しかし、紆余曲折の末、対象所得金額の見直しにとどまる小幅な変更となったことは、その象徴的事例といえる。税制と社会保障制度を再構築することで、日本の経済成長の基盤の強化に資するという認識を広く共有する必要がある。本会としても、あるべき姿を提示しつつ、政治の決断を促していきたい。

No.795 February 2017

経済同友会

2

Doyukai Report

経済同友会・同友クラブ合同新年会員懇談会
リオデジャネイロ大会から東京大会へ
 竹田 恆和 氏 日本オリンピック委員会 (JOC) 会長

地方創生委員会 特別講演会
高知県の産業振興の取り組み
 ～企業との連携で社会的イノベーションを～
 尾崎 正直 氏 高知県知事

被災地出張授業
「自分発見への旅立ち」への挑戦
 徳植 桂治 幹事 (太平洋セメント 相談役)

被災地出張授業 活動報告
 ～5年間を振り返る～

欧州・ロシア委員会 第7回会合
BREXITとEUの将来
 ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン 氏
 駐日ドイツ連邦共和国大使

ダイバーシティと働き方に関するアンケート調査結果

Column

13 **巻頭言** 佐藤 義雄 01
 「経済成長の基盤強化に資する再分配政策
 ～認識の共有と政治決断～」

15 **リレートーク** 津上 晃寿 23
 「人との出会いは 自らを成長させる糧となる」

メールボックス 24
 「被災地に暮らし共に活動した4年間」

17 **私の思い出写真館** 星 久人 26
 「現代アートの世界に引き込まれて
 一瀬戸内海の直島」

19 **新入会員紹介** 25
 21 **代表幹事特使を米国へ派遣** 25

22 今月の表紙: シリーズ国花
【パンジー／ポーランド】
 うな垂れるようにして咲く姿が、頭を垂れて悩む人のようだと、フランス語の「パンセ(Pensées: 思想)」にちなんで「パンジー」と名付けられました。

C O N T E N T S

特集

座談会 アフリカと日本

TICAD VIと今後の日本・アフリカ関係の強化に向けた期待と課題

02